⑶　証明書等の受領期限　平成21年10月29日13時00分
⑷　入札書及び入札内訳書の受領期限　平成21年11月12日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成21年11月13日10時00分　国土交通省関東地方整備局国営常陸海浜公園事務所
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3⑶の受領期限までに、上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。
　また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札内訳書及び証明書類等は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naomi Obinata General Manager of Hitachi National Government Park Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity used in the Hitach National Government Park Office.
⑷　Delivery period : From 1 March, 2010 through 28 February, 2011.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law.
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　29, October, 2009
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　12 November, 2009.
⑼　Contact point for the notice : Seiji Okuma Contract Section, Accounting Division, Hitachi National Government Park Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 605—4 Onuma Mawatari Hitachinaka-shi, Ibaraki-ken, 312—0012, Japan, TEL 029—265—9411 ex. 222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年9月17日
分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
高崎河川国道事務所長　真田　晃宏
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　10
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
高崎河川国道事務所管内で使用する電気
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成22年3月1日から平成23年2月28日まで。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額（総価）の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。（詳細は入札説明書による。）
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」でA又はBの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届け出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書及び入札内訳書の提出場所等
⑴　入札書及び入札内訳書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒370—0841　群馬県高崎市栄町6—41　国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所経理課契約係　神保美智子　TEL027—345—6031　内線224
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD—R等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記⑴にその旨連絡すること。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、8時30分から17時15分まで。
⑶　証明書等の受領期限　平成21年10月29日13時00分
⑷　入札書及び入札内訳書の受領期限　平成21年11月10日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成21年11月11日10時30分　国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3⑶の受領期限までに、上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。
　また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札内訳書及び証明書類等は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。